

議案第 81 号

平成 30 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 30 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	775,341	102	775,443
第 1 項 営業費用	682,804	102	682,906

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
職員給与費	29,209	102	29,311

平成 30 年 12 月 7 日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
- 第2 平成30年度久御山町下水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書
- 第4 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		775,341	102	775,443	
	1 営業費用		682,804	102	682,906	
		3 普 及 指 導 費	4,866	61	4,927	
		4 総 係 費	55,456	41	55,497	

第2 平成30年度久御山町下水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
 （平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	30,004	△ 102	29,902
小計	<u>252,046</u>	<u>△ 102</u>	<u>251,944</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,404	△ 102	181,302
資金増加額（又は減少額）	<u>17,729</u>	<u>△ 102</u>	<u>17,627</u>
資金期末残高	181,766	△ 102	181,664

第3 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
補 正 後	損 益 勘 定	3		11,058		7,301	18,359	3,523	1,633	23,515
	支 弁 職 員									
	資 本 勘 定	1		2,491		2,342	4,833	963	0	5,796
	合 計	4		13,549		9,643	23,192	4,486	1,633	29,311
補 正 前	損 益 勘 定	3		11,058		7,260	18,318	3,462	1,633	23,413
	支 弁 職 員									
	資 本 勘 定	1		2,491		2,342	4,833	963	0	5,796
	合 計	4		13,549		9,602	23,151	4,425	1,633	29,209
比 較	損 益 勘 定	0		0		41	41	61	0	102
	支 弁 職 員									
	資 本 勘 定	0		0		0	0	0	0	0
	合 計	0		0		41	41	61	0	102

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
		補 正 後	756	725	648	507	2,385	569	
補 正 前	756	725	648	507	2,385	528	4,053	9,602	
比 較	0	0	0	0	0	41	0	41	

注 児童手当を除く。

引 当 金 繰 入 額 の 内 訳	区 分	営 業 費 用	
		賞与引当金	法定福利費 引当金
補 正 後		1,370	263
補 正 前		1,370	263
比 較		0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
手 当	41	その他の増加分	41

第4 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 構 築 物

10,337,270

減価償却累計額

621,507

9,715,763

イ 機 械 及 び 装 置

125,191

減価償却累計額

20,030

105,161

ウ 車 両 運 搬 具

52

減価償却累計額

47

5

有形固定資産合計

9,820,929

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権

803,479

無形固定資産合計

803,479

固定資産合計

10,624,408

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

181,664

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金

92,034

92,034

未収金貸倒引当金

896

91,138

流動資産合計

272,802

資 産 合 計

10,897,210

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債
固定負債合計

2,533,679 2,533,679

2,533,679

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

268,286 268,286

(2) 未払金

ア 営業未払金

3,746

イ 営業外未払金

15,957

ウ その他未払金

45,066

64,769

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,713

イ 法定福利費引当金

327

2,040

(4) その他流動負債

ア 預り金

500

500

流動負債合計

335,595

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,672,399

長期前受金収益化累計額

423,951

繰延収益合計

6,248,448

負債合計

9,117,722

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,383,845

イ 出資金

304,329

1,688,174

資本金合計

1,688,174

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

3,100

イ 当年度未処分利益剰余金

88,214

利益剰余金合計

91,314

剰余金合計

91,314

資本合計

1,779,488

負債資本合計

10,897,210

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,400千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として5,360千円を支給するため、賞与引当金1,650千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,026千円を支出するため、法定福利費引当金313千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権336千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金336千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細書

収益の収入及び支出

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 普 及 指 導 費	4,866	61	4,927	
4 法 定 福 利 費	678	61	739	
4 総 係 費	55,456	41	55,497	
2 手 当	3,309	41	3,350	

